

社会福祉法人狛江市社会福祉協議会
平成 29 年度第 2 回地域福祉活動計画策定委員会会議録

1 日時

平成 29 年 10 月 31 日（火） 14：00～16：00

2 場所

あいとぴあセンター講座室

3 出席者（敬称略、名簿順）

委員：小野敏明、中村美安子、市川衛、森井道子、大矢美枝子、長谷川まゆみ、
小野芳明、大久保幸藏、三角悦一、松村正俊、松村雪子、岡本起恵子、
小川正美、小林万佐也、竹中石根、
事務局：小楠寿和、高橋宗孝、大山寛人、大塚隆人
コンサルタント業者：（生活構造研究所）塚田、近藤

4 議題

- （1）第 3 次地域福祉活動計画（素案）について
- （2）その他

—配布資料—

- （1）次第
- （2）資料 1 「第 3 次地域福祉活動計画（案）」
- （3）前回策定委員会の会議録

5 会議の結果

(委員長)

第2回地域福祉活動計画策定委員会を開催します。それでは、議題1の第3次地域福祉活動計画(素案)について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

<資料1について説明>

(委員長)

説明後半の中学生等の保護者をターゲットにするという部分について補足しますと、現状は地域で活動する人材が不足していますし、活動している方々も高齢化していますので、新しい人材を発掘していかないとなかなか地域活動が続かないと思います。このような趣旨で、事務局にお話しました。

第4章施策の展開のところで、基本目標1～4について、皆様からご意見をいただきたいと思います。

(大久保委員)

P.69に計画の体系がありますが、ここに重点事業と記載のある事業が第4章でピックアップされているという捉え方でよろしいでしょうか。

(事務局)

ご指摘の通りです。3つの重点事業が中心となっていて、他の事業にも関わっています。

(大久保委員)

次に、コミュニティソーシャルワーカーについてお聞きします。1エリアに1名ずつ、計3名配置するとなっています。先程のご説明の中で、内部努力でという言葉がありましたが、ある程度は社会福祉協議会の中でそのような枠組みができるという想定があるのでしょうか。事業数が多い中、内部努力でやるのか、それとも新たにコミュニティソーシャルワーカーの専門職を3名配置するのかを伺えたらと思います。

(事務局)

コミュニティソーシャルワーカーの予算につきましては、狛江市の方にご相談させていただいております。コミュニティソーシャルワーカーの担当は、社会福祉協議会の職員の中から選ぶことを考えています。2人目3人目のコミュニティソーシャルワーカーの予算につきましては、まだ具体的な予算の交渉は行っていませんが、狛江市の地域福祉計画の中でも重点的な取組みとして掲載しておりますので、その都度予算の交渉をしていきたいと考えています。

(大久保委員)

平成30年度の予算の時期は既に迎えており、間に合うのかという懸念があります。しっかりと対応していただきたいと思います。

福祉カレッジの内容は現在検討しているということですが、計画には内容をもう少しわかりやすく掲載していただければと思います。

福祉のまちづくり委員会は、準備会を設置して取り組んでいくとの記載があります。予算を次年度につけるならば、1年半ごとにまとめなければならないこととなりますが、スケジュール的には問題はないのでしょうか。難しいのであれば、どのように予算を組むのか具体的に記載していただければと思います。

(事務局)

福祉カレッジにつきまして詳細をご説明しますと、事業の対象は男性が60～70歳、女性は40歳以上を想定しています。回数や時間は、全12回程度で、3ヶ月くらいの期間を考えています。カリキュラムについては、高齢や障がいの方の問題、生活困窮の問題など様々なテーマが考えられますが、なるべく入り口が入りやすいような、皆様の生活に近いようなテーマを中心に設定したいと考えています。また、座学だけではなく、ロールプレイやグループワークを取り入れて体験的な学習も実施しようと考えています。

福祉のまちづくり委員会につきましては、まだ立ち上がっていませんので、少し予算化が難しい状況ではありますが、ご指摘いただいた点を検討しまして、取り組んでいきたいと思っております。

(委員長)

他にはいかがでしょうか。

(岡本委員)

福祉カレッジですが、1回2時間を週1ペースで3ヶ月間、全12回で受講料もかかるとなると少しハードルが高いのではないかと思います。

(事務局)

少しテーマが多いので、基本的に受講していただくカリキュラムと選択で受講していただくカリキュラムを設定しようかと考えています。なるべく参加しやすく、内容も濃くできるように内部で検討しています。

(松村委員)

基本目標1(2)に「住民が主体的に地域の課題に取り組める様々なきっかけを作ります」とありますが、福祉カレッジがなかったら活動は行われませんか。福祉カレッジで受講者に何を理解してもらいたいのか。一番大事なことは、まず福祉カレッジに参加してもらうことだと思います。

コミュニティソーシャルワーカーについては、3人配置すれば各エリアで上手く機能することなのではないでしょうか。市の予算で実施することですが、予算がつかなくなったらできませんと言っているように聞こえてしまいます。

(事務局)

ご指摘いただいた活動者をいかに増やすかという点についてですが、P.41に「今後の地域活動・ボランティア活動等への取組み意向」、P.42に「地域活動・ボランティア活動等へ参加しやすい条件」について、市民一般調査の結果があります。「機会があれば、取り

組んでもよい」や「時間や期間にあまりしぼられないこと」という回答が多くあり、軽い活動であれば協力しても良いという方がいらっしゃると思っています。市や市民活動支援センター、地域包括支援センターと連携しながら、活動の意向のある方を取り込んでいこうと考えています。

コミュニティソーシャルワーカーの配置についてですが、他市でも配置が進んでおりまして、有名なところだと文京区社会福祉協議会、近いところだと調布市社会福祉協議会でもエリアごとの配置を進めています。コミュニティソーシャルワーカーが実際にどのように動いているのかを拝見させていただきに、調布市社会福祉協議会まで行きました。ご指摘の通り、職員が1人で何ができるのかというご意見もありますが、職員が様々な地域の団体へアウトリーチをかけることによって、色々な地域の個別課題を把握し、必要な団体や取組みを検討しながら、個別に活動を展開していくという流れを想定しています。3人配置したからといって何ができるのかというご意見もありますが、まずは配置させていただいて、その上で取組みを実施したいと思っています。

予算についてですが、社会福祉協議会では地域での活動や地区の状況によって様々なサービスを実施しています。職員はそのサービスに合わせて配置されていますので、新たな事業に取り組む場合にはどうしても市町村からの補助金等が中心とならざるを得ないという現状があります。社会福祉協議会にも収入を得る工夫が必要となりますので、募金やその他の収入を得る事業は継続して実施していきます。

(岡本委員)

市の地域福祉計画の方でもコミュニティソーシャルワーカーの配置を検討していただき、平成30年度から1人を配置するというのも記載しています。予算ですが、国の補助を活用して、市から社会福祉協議会に委託するというかたちで実施することを考えています。

(松村委員)

地域で活動する団体をよく見ていただきたいのですが、活動団体のレベルをもっと上げないと、活動を希望して来た人が信用できないと思います。来る人は色々な社会経験をしてきた人達ですので、しっかりと話ができるような体制をつくっておかないと来た人に対応できないと思います。

(事務局)

市民活動支援センターの運営にも大きく関わる話ですので、市民活動支援センターの事業計画の方に活かさせていただきたいと思っています。

(委員長)

P.90のところに関わります。

(事務局)

少し触れています。ここの内容や表記を少し検討させていただければと思います。

(松村委員)

今、市民活動支援センターを活用しているというお話がありましたが、これは社会福祉協議会の事業ではないと思われます。3年で交代してしまう委託事業です。もしこの委託事業が継続されなかった場合には、この事業は社会福祉協議会で継続できるのですか。

(事務局)

市民活動支援センターにつきましては、指定委託制度になっていますので、ご指摘の通り、委託を受けられるかどうかは現時点ではわかりません。ただ、計画の中に記載している内容は、市民活動支援センター自体は無くなりませんので、基本的には市民活動支援センターを機能として捉えて、活用や連携するというような書き方で統一しています。

(松村委員)

福祉カレッジに事業目的が書いてありますが、事業目的が達成されたというのはどういう状態になった時のことを考えていますか。地域を支える福祉人材を育成することと書いてありますが、育成したというのはどういう状態になった時のことを考えていますか。

(委員長)

その辺りはP.116のPDCAサイクルの評価にあたると思いますが、実際に実施した結果を進行管理の委員会で評価していくということになると思います。

(事務局)

ご指摘いただいた評価についてですが、社会福祉分野の事業の特性になりますが、なかなか数値設定が難しい部分があります。今回の計画では、評価時に達成度は客観的にわかるように、できる限り目標を数値として設定しています。具体的にはP.82の福祉人材の育成では、表の下の年度ごとの事業目標の方に人数や状態などの評価につながる部分を記載しています。しかし、事業の中には数値化が難しいものがありますので、そういった事業は定性的な質の部分について記載しています。

(市川副委員長)

人材育成の評価はとても難しいと思います。例えば、福祉カレッジを受けた人の中から、民生委員や町会の役員になった方が何人いたとかそういう見方はできると思います。今、まだ町会がない地区があります。コミュニティソーシャルワーカー、福祉のまちづくり委員会、福祉カレッジを実施して、もしも新たに町会が立ち上がったとしたら、これは成果として見るができると思います。数値では表せませんが、このようなことを目標にして事業を進めていくことも、1つのやり方なのではないかと思います。

(松村委員)

おっしゃる通りで、全てが数値ではなくて、今よりも町会が動き出したと感じたり、数年前に比べて関心を持ってくれた人が増えたと感じたり、そういう状態になったという認識ができれば良いと思います。感性も目的になると思います。

(市川副委員長)

懇談会で学生から、「狛江には緑が多い」、「都心に近い」という意見が出ていて、とても良いことだと思っています。例えば、今後市民の方から、「狛江に住んで良かった」という意見が出るようになったら、事業は成功しているということだと思います。

(松村委員)

全て数字ではなくて、今副委員長がおっしゃられたようなことは計画に記載して良いと思います。

(三角委員)

福祉のまちづくり委員会についてお聞きしたいのですが、計画には委員メンバーの想定が書いてありますが、こういう人達を誰がどうやって集めるのかというのが、現実的に見えてこないです。実際に困りごとをすくいあげたとしても、現状もそうですが、困りごとを受けるだけ受けて解決できていないことがたくさんあります。空き家の問題とか植木の問題とか、解決できるような困りごとではないことが多いです。

スケジュール通りに事業を進めていくことがまず大変だと思いますが、福祉のまちづくり委員会を立ち上げる人はコミュニティソーシャルワーカーがやるのか、カレッジを出た人がやるのか、そういう人が出るまでできないのか等、わからない部分が多いです。計画立てて、実施するとなった時には、もっとわかりやすい事業でないとあまり関心を持ってもらえないと思います。

ボランティアではやりたくないという団体もあります。いろんなことを既にやっていて、その他にも制約されて活動するとなると、多少の見返りは必要という人もいます。計画に記載するのは良いと思いますが、実際に実施する時に本当にできるのかという気がします。計画はすぐくまとまっていて、網羅されているように思いますが、実際に現場でやっている身からしますと、現場と計画とのギャップを強く感じてしまいます。

既に町会では高齢化や跡継ぎの問題がありますが、そういった中で、二足のわらじで福祉のまちづくり委員会にも入ってもらえないかと言われても、入ることができる人が何人いるかわからないと思います。子育てやPTAをやっている年代の参加は難しいし、今私達がやっている活動のメインは70代になっています。人材が不足していて、活動を辞めたくても辞められない、これが現実です。事業をやる以上は、現実を受け止めて計画をしてほしいと思います。

(事務局)

事務局の中でも、3つの重点事業の中で一番難しいのは福祉のまちづくり委員会だろうと話しています。3つの重点事業の取組み方についてはもっと検討する必要があると思っています。基本的には、コミュニティソーシャルワーカーの配置を最初に行い、そこから福祉のまちづくり委員会の活動に関わっていくと考えています。福祉カレッジは相当な量の業務がありますので、事務局が一丸となってチームを組んでやっていこうと思っています。福祉カレッジの方で、まだ地域活動をやったことがない方で良い人材の方がいらっしゃれば、将来的には福祉のまちづくり委員会につなげていければと考えています。

ご意見をいただいた課題の解決についてですが、解決できることできないこと、地域から解決できること等、たくさんあると思います。市の計画の中でも、近年の相談内容が非常に多様化しているため、課題解決に向けた関係機関の体制のあり方に関する取組みが

記載されています。住民だけのネットワークで解決するというわけではなく、市の取組みとも併せて取組んでいくことだと考えています。

地域の人材についてですが、おっしゃる通りで、活動されている方の年齢が高いということは承知しています。計画の中で福祉のまちづくり委員会を掲げさせていただいた理由の1つとしまして、もし仮に6年後の計画で福祉のまちづくり委員会を掲げさせていただいた場合、その時点でできることなのかという危機感を感じています。今取組みを始めなければ、10年後の狛江市がどうなっているのだろうかという関係者の間でも危惧がされています。

(森井委員)

そうすると、なおさら、委員長がおっしゃっていた中学生の保護者に活動を働きかけるということを進めていった方が良いのではないのでしょうか。

(委員長)

今、埼玉県の本庄市に関わっています。中学生に集まってもらって、7、8人のグループを作って、そこに高校生にファシリテーターに入ってもらって、地域の課題解決のためにはどうしたら良いか、40代の方に地域活動に参加してもらうにはどうしたら良いかを考えてもらいます。大人は一切口を出しません。おそらくこうやって大人が子ども達の意見に揺り動かされるようなことがないと、大人は動かないと思います。地方でも同じようなワークショップを何回かやりましたが、中学生がこんなことを考えているのだったら、大人達が何もしないわけにはいかないという反応がありました。

新潟市の中学校の取組みで、中学校区内の自治会と中学校が合同で防災訓練を開いています。防災訓練が終わった後、自分が住んでいる町内の会長さんのところに中学生が集まって、町内会長さんと一緒に自分の住んでいる家の方に戻っていきます。帰る途中、例えば独居の高齢者の家を通った際に、町内会長さんがそれを中学生に伝えます。そうすると、その日以降、中学生はその家を気にかけるようになります。さらに、この地区の特徴としては、町内会ごとに中学生の地域生徒会を作って、町内会の活動に協力するようにしています。この取組みは何をねらいにしているかという、例えばこの中学生が地元に残ったりUターンで帰ってきた際に、この方達は町内会の活動の経験者なので、また活動を行うことができます。この地区は20年先を考えて、取組みをしています。

(松村委員)

私は2、3丁目町会で活動をしています。最近30代40代の夫婦が一軒家に引っ越してくるが増えています。若い人達は普段は町会活動には出られないですが、45人リレーには出てもらうようにしています。そこにでてもらうことで町会とつながることができます。昼間は仕事等で家にいらっしゃらなくてなかなか関わりがなかったような方達が、一度リレーに出てもらうことで、一斉清掃にも来ていただけます。私はいろんな活動の基盤は、町会・自治会だと思っています。しかし、町会・自治会と老人会と今回の計画、全て対象エリアの組み方が異なっていて、わかりにくくなっています。

私は避難所運営協議会にも関わっています。避難所は和泉小と三中でやっていますが、三中の生徒はとても戦力になると思っています。

委員会についてですが、私はいろいろな委員会に出席しますが、結局同じ方が出席されているように思います。現在、頑張っている活動されている方は本当に高齢者ばかりです。計

画をつくるのであれば、3つのエリアがきっちりと町会で区切れるように分けられていると良いのではないかと思います。

(小野委員)

今おっしゃられたことは私も同じ意見です。計画には議論する場をつくるというようなことが書いてありますが、ではどうやって人を集めるのか、どういう対象者にするのかというところが重要になると思いますので、これからそのあたりをもっと考えていってほしいと思いました。実際に活動をする人の確保も重要です。場があったとしても、そこから活動につながるかというところも難しいと思いますので、活動にどうやって移すのか、活動は誰がやるのかということも考えなければならぬと思います。

例えば、高齢者が高齢者を見ているということが課題であるのならば、事前に事業の目標の中に20～50代の現役世代を集めるという記載をしておいた方が良いと思います。せっかくの6年に渡る計画ですので、そこまで対象をしぼっても良いのではないのでしょうか。また、計画の中に、取組みに参加したくなるような仕組みと半強制的に実行するような仕組みが入っていると良いのではないかと思います。

(中村委員)

計画の大枠は良いのではないかと思います。皆様からのご指摘で共通しているのは、具体的なイメージが湧いてこないところだと思います。皆様が特におっしゃっているのは担い手のイメージについてで、育てるにしてもどういう人をどうやって育てるのが計画から見えてきていないのだと思います。若い人に参加してもらいたいというのはどこでも出てくる話ですが、日中人口はどうしても高齢者が障がい者になってしまいます。若い人への働きかけもしつつ、この際、65歳以上をターゲットにしない方が良いでしょう。担い手が70歳代ということに落ちこまないで、問題なのは同じ人ばかりが担っているということだと思います。

福祉カレッジについても、皆様から多く意見があったと思います。計画には福祉カレッジで具体的な活動をイメージしながら人を育てると書いてありますが、実際あまり具体的ではありません。育てた人材を地域に放り出して、花が咲けば良いというような感じもしてしまいます。福祉カレッジの修了後に地域で活動する人、福祉のまちづくり委員会に参加される人、テーマ型の活動をする人等が入った、もう少し具体的な絵があった方がわかりやすいと思います。

福祉のまちづくり委員会については、地域の問題を発掘した委員が問題を解決しなくてはいけないとなると、誰も問題を発掘しなくなってしまうと思います。住民も問題を見つけたら自分に返ってくるとなると厳しいと思いますので、課題を見つけたらみんなで責任を持って解決策を考えて、実際に対応する人は募集をする等、地域のボランティアセンターのような機能を持たせた方が良いと思います。委員がボランティアもやらなくてはいけないという誤解が無いようにした方が良いでしょう。

平成30年4月から社会福祉法が改正されて、法律上、ニーズのことを地域生活課題と言うことになります。地域課題との多少な違いではありますが、地域生活課題という表現を入れて、もう少し暮らしにくさの方を対象にするというのを出しても良いかなと思いました。

最終的になにかキャッチフレーズのようなものは付くのでしょうか。今回の計画はこのようなことを意識してやるという総論的なものが入っても良いのではないかと思います。

P. 59の「(4)地域の隠れた困りごとを見つける」のところに、周りに「ひきこもり」の状態にある人がいると回答したのは7%程度となっていて、P. 36にあるデータを見ると、「親戚や知人にいる」、「自分自身又は家族の中にいる」、「近所の人にいる」を足すと7%程度になるのですが、「親戚や知人にいる」は遠くに住んでいる可能性がありますし、「近所の人にいる」は「自分自身又は家族の中にいる」にかぶっている可能性がありますので、周りに「ひきこもり」の状態にある人がいるというので確実なのは、「自分自身又は家族の中にいる」の2.3%なのではないかと思います。

(市川副委員長)

今回の活動計画の副題があったら良いかもしれません。今のままで少し堅い感じがしますし、副題があった方が計画をイメージしやすいような気がします。

以前、狛江三中の生徒に福祉についてインタビューをしたのですが、とてもしっかりとした考えを持っていました。彼らの中から、福祉関係の仕事をしたいという意見も出ていました。今、中学校で職場体験をやっていると思いますが、社会福祉協議会やこまえ苑等の福祉施設には行けていないと思います。意欲のある生徒のために、こちら側からアプローチして巻き込んでいくのも良いと思います。狛江市の中ではおやじの会が非常に活発ですので、おやじの会を動かせばとても良いと思います。

(大矢委員)

PTAの中で民生委員をやっただけだったり、地域の色々なことやっただけの方が多いので、協力していただけたら非常に心強いと思います。

(市川副委員長)

保育園生は、福祉教育をふくしえほんから受けていますが、その後は福祉教育が抜けてしまっているのので、先程の福祉施設への職場体験等を通して、福祉に関心を持ってくれたら良いと思います。

(松村委員)

福祉のまちづくり委員会では福祉に関する問題しか受け付けないのですか。住民にとっては福祉であろうがなかろうが問題には変わらないので、相談に乗ってもらいたいと思います。福祉のまちづくり委員会はどのような位置づけにあると住民に説明したら良いのでしょうか。

(中村委員)

地域福祉は本当に色々な問題を押し付けられるところがありますが、初めから選り好みすると相談の入口が狭くなってしまいますし、そもそもほとんど相談は来ない気がしています。

以前、神奈川県茅ヶ崎市の調査をしたことがあるのですが、(相談内容は対応しかねるように思う内容であっても)相談を受けた時には地区社協のボランティアが一度伺わせ

てもらいますねと言って、家に訪問させてもらうことがあるそうで、相談を受けることを今まで顔の見えなかった人との出会うチャンスとして活用していると言っていました。

基本は相談の入口を広く構えてやりますが、できないことはできないというルールを活動者側に保持できるようにサポートするのがコミュニティソーシャルワーカーや社協の役割だと思います。

(松村委員)

福祉のまちづくり委員会の委員とは別に実働部隊が必要になるのではないのでしょうか。

(中村委員)

福祉のまちづくり委員会は地域の代表のような方達が参加されるのだと思いますが、委員会が進む中でこういう活動が必要だからこういう人を募集しようというのが出てくると思います。委員だけでできることなら良いですが、できないことだとしたら募集しなければなりません。最初はコミュニティソーシャルワーカーと協力して人材の確保をする責任が出てきます。しかし、何でもかんでも委員が責任を負うことになってしまえば、とても重い委員会になってしまって誰も参加したくなくなってしまいますので、実働できる人を募集するには配慮が必要です。

(市川副委員長)

どんな相談が来るかは実際に委員会ができてみてからでないとわからないかもしれません。民生委員でも屋根の修理についての相談が来ることがあって業者につないだりします。地域によっては何も相談が出てこなかったり、あれもこれも出てくるところもあると思いますので、委員会ができてみないとわからないかもしれません。しかし、どんな人を募集して、誰が対応するのかをはっきりさせておかないと難しいと思います。

(三角委員)

今、誰が対応するのかという話がありましたが、募集だけでは難しいと思います。積極的に活動されている方は、実績も人徳もあって、色々な場所で仕事を任されています。そういう人に委員をお願いするのも難しいかと思いますが、最初はそういうリーダーになれる人になんとかお願いしてやってもらった方が良いです。募集だけで集めた委員会ではなかなか難しいと思います。

(松村委員)

私は地域の遠くからの見守りが重要だと思っていますので、町会レベルでやっていくのが良いと思っています。最近、町会の中で委員会を立ち上げました。動いてくれる方たちがいるのでやっていけています。やってみないとわからない部分はあると思います。

(委員長)

そろそろ時間となりますが、よろしいでしょうか。今後の予定について、事務局の方からお願いします。

(事務局)

素案の市民説明会を計画しています。内容についてはまだ検討していますが、市の計画の説明会の内容と重複しないような内容にしようと考えています。

本日も協議いただいた福祉教育や人材確保につきましては、事務局の方で検討させていただきます。

次回の策定委員会は、1月30(火)14時からということで、宜しくお願いいたします。

(委員長)

本日はありがとうございました。

以上